

令和8年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けた町民に対する支援として、水道基本料金を減免することで家計への負担軽減を図る。(公共施設は対象から除く) ②基本料、事務費(水道事業会計への繰出金) ③基本料金1,300円×1.1×6,000世帯×4ヶ月＝34,320千円 システム改修費500千円 ④住民、事業者	R8.4	R9.3
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	フレイルモーニング事業	①物価高騰の影響を受けた高齢者に対する支援及び健康増進として、町内喫茶店で使用できるモーニングチケットを支給する。 ②印刷製本費、補助金(チケット代) ③印刷製本費 180,000円×1.1＝198千円 郵送代 110円×2,700通＝297千円 チケット代 2,000円×2,700人＝5,400千円 ④高齢者	R8.7	R9.3
3	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネエアコン買替支援事業	①物価高騰の影響を受けた町民に対して、省エネ対応型エアコンの買替を支援することで、電気使用量を低減し、家計への負担軽減を図る。 ②補助金、印刷製本費、振込手数料 ③補助金 50千円×200台＝10,000千円 印刷製本費 90千円×1.1＝99千円 振込手数料 20千円 ④住民	R8.4	R9.3
4	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農薬散布料金負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けた農業者に対して、水稻の共同農薬散布料を支援することで、負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金 1,100円×725.5ha＝7,981千円 ④農業者	R8.4	R9.3
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けた中学生保護者に対して、給食費を支援することで、子育て世帯への負担軽減を図る。(教職員分の給食費は含まない) ②給食費 ③中学生給食費 中学1・2年生 (4,750円/月×11月)×265人＝13,846,250円 中学3年生 (4,750円/月×10月+261円×4日)×130人＝6,310,720円 ④中学生の保護者	R8.4	R9.3
6	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	高等学校就学準備等支援事業	①物価高騰の影響を受けた中学3年生の保護者に対して、高校進学や就職等にかかる費用を支援することで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金 20千円×140人＝2,800千円 消耗品費 100千円 ④中学3年生の保護者	R8.11	R9.3
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	公共交通運賃負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けた町民に対して、バス運賃(回数券の料金)を支援することで、家計の負担軽減を図る。 ②補助金 ③補助金 300円×4枚×2,000冊＝2,400千円 ④住民	R8.4	R9.3
8	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設省エネエアコン更新事業	①電気料金の高騰の影響を受けるこども園及び社会就労施設に対し、省エネエアコンに更新することで電気代の負担を軽減し、安定的な施設運営を図る。 ②エアコン更新費用 ③工事請負費:14,400千円(中央こども園) 770千円(社会就労施設ひかりの里) ④中央こども園、ひかりの里	R8.4	R9.3
9	④消費下支え等を通じた生活者支援	指定ごみ袋配付事業	①物価高騰の影響を受けた町民に対する価格高騰対策支援として、生活必需品である指定ごみ袋の購入を無償で配付し生活者の可処分所得を拡大し、暮らしの下支えを図る。(大500円/袋、小300円/袋を各1袋) ②消耗品費、印刷製本費、郵送代、会計年度任用職員報酬 ③指定ごみ袋(大小各1) (500円+300円)×6,000世帯＝4,800千円 印刷製本費 170千円 引換券郵送代 85円×6,000世帯＝510千円 会計年度報酬 1.2千円×8h×90日＝864千円 ④住民	R8.7	R9.3